

対外・対内証券投資の動向(2025年2月分)

対外証券投資の中長期債の買い越し額が大幅に拡大

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、2月の対外証券投資は+3兆1,029億円の取得超(前月は+2兆7,437億円の取得超)となった。対内証券投資は▲2兆2,832億円の処分超(前月は+5兆8,749億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲5兆3,860億円の流出超(前月は+3兆1,312の流入超)となった。
- 2月の対外証券投資は、中長期債の買い越し額が前月の+2,689億円から+3兆3,030億円へ拡大。短期債の買い越し額は前月+8,521億円から+1,463億円へ縮小した。一方、株式・投資ファンド持分は前月の+1兆6,226億円の買い越しから▲3,464億円の売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の買い越し額は前月の+7,174億円から+8,120億円へ拡大した。その他金融機関の買い越し額も前月の+2兆2,095億円から+2兆4,961億円へ拡大した。うち、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+1兆5,541億円から+8,219億円へ縮小。信託銀行(信託勘定)の買い越し額は前月の+3,291億円から+7,384億円へ拡大した。一方、生命保険会社の売り越し額は前月の▲1,756億円から▲3,994億円へ拡大した。
- 2月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分が前月の+6,277億円の買い越しから▲2兆4,826億円の売り越しへ転じた。短期債も前月の+4兆207億円の買い越しから▲1兆6,073億円の売り越しに転じた。一方、中長期債の買い越し額は前月の+1兆2,265億円から+1兆8,068億円へ拡大した。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

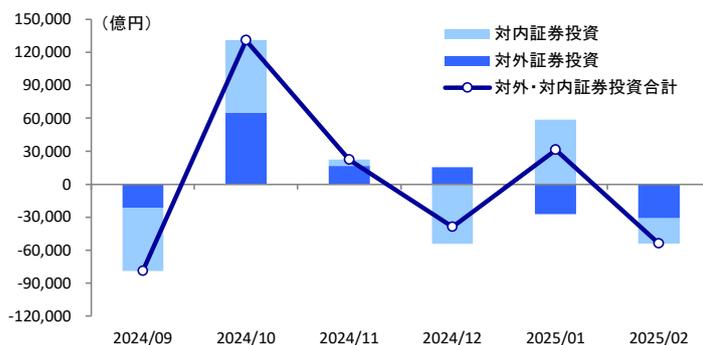
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-12,244	-3,107	16,226	-3,464	3,218	-4,338
取得	101,945	109,266	103,402	111,593	108,087	103,420
処分	114,189	112,373	87,176	115,056	104,868	107,757
中長期債	95	-13,324	2,689	33,030	7,465	154
取得	418,822	339,767	503,719	472,186	438,557	446,892
処分	418,728	353,090	501,030	439,157	431,092	446,738
短期債	-4,423	1,147	8,521	1,463	3,710	1,334
取得	33,865	29,217	38,170	32,844	33,410	37,382
処分	38,288	28,070	29,649	31,382	29,700	36,048
合計	-16,572	-15,284	27,436	31,029	14,394	-2,850

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-5,847	-6,384	6,277	-24,826	-8,311	-8,916
取得	812,222	725,815	742,570	786,395	751,593	782,803
処分	818,069	732,200	736,293	811,221	759,905	791,720
中長期債	4,084	-9,525	12,265	18,068	6,936	7,821
取得	199,671	188,654	229,330	253,906	223,963	215,001
処分	195,587	198,179	217,066	235,838	217,028	207,181
短期債	7,487	-38,311	40,207	-16,073	-4,726	393
取得	239,904	143,910	244,545	191,797	193,417	213,204
処分	232,417	182,221	204,338	207,871	198,143	212,811
合計	5,724	-54,220	58,749	-22,831	-6,101	-703

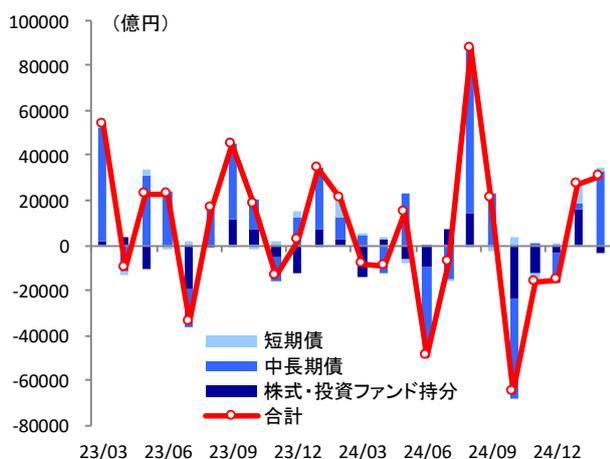
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-15	-78	-46	-19	-48	-27
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-15	-78	-46	-19	-48	-27
預金取扱機関	-3,933	-3,027	7,175	8,120	4,089	-3,337
銀行等(銀行勘定)	-3,257	-1,685	11,955	6,722	5,664	-1,432
信託銀行(銀行勘定)	-677	-1,341	-4,781	1,398	-1,575	-1,905
その他部門	-12,625	-12,177	20,309	22,928	10,353	515
その他金融機関	-8,731	-7,432	22,095	24,962	13,208	4,733
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-10,982	-14,310	3,291	7,381	-1,213	-5,925
銀行等(信託勘定)	-4	0	0	-4	-1	-1
信託銀行(信託勘定)	-10,979	-14,309	3,291	7,385	-1,211	-5,924
金融商品取引業者	882	-1,666	5,068	13,352	5,585	3,631
生命保険会社	-4,372	266	-1,757	-3,995	-1,829	-1,034
損害保険会社	-5	1	-49	4	-15	-11
投資信託委託会社等	5,747	8,277	15,541	8,220	10,679	8,072
その他	-3,894	-4,746	-1,786	-2,034	-2,855	-4,219

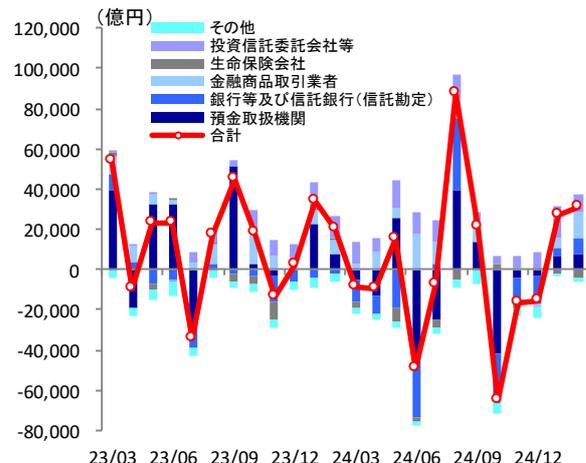
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



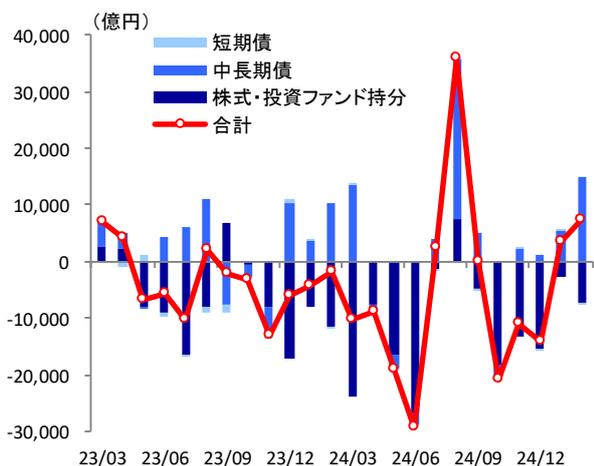
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



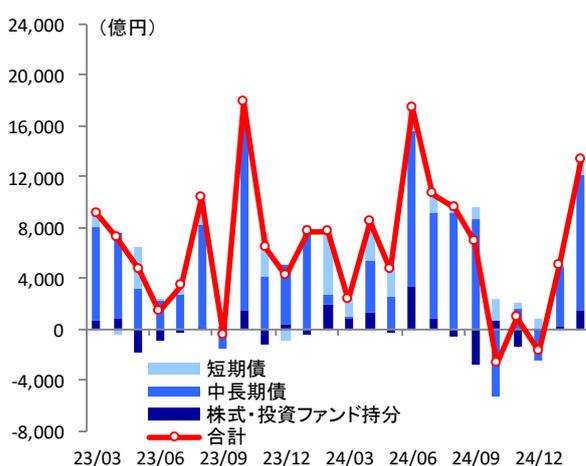
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



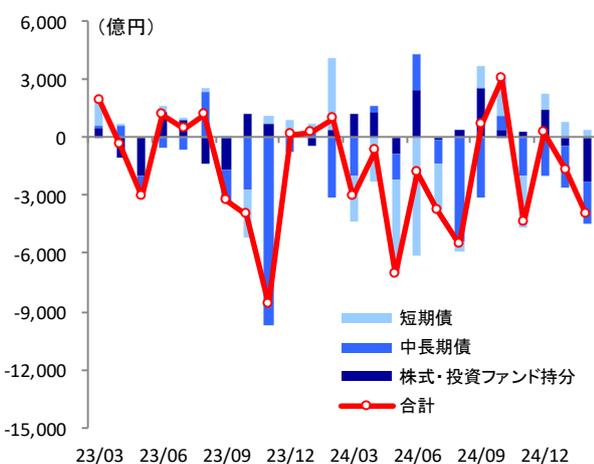
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



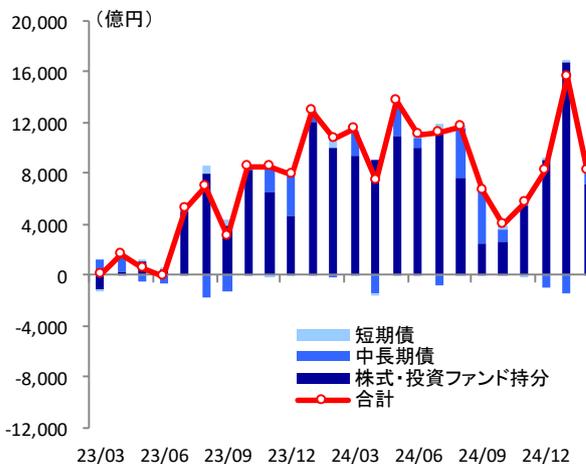
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



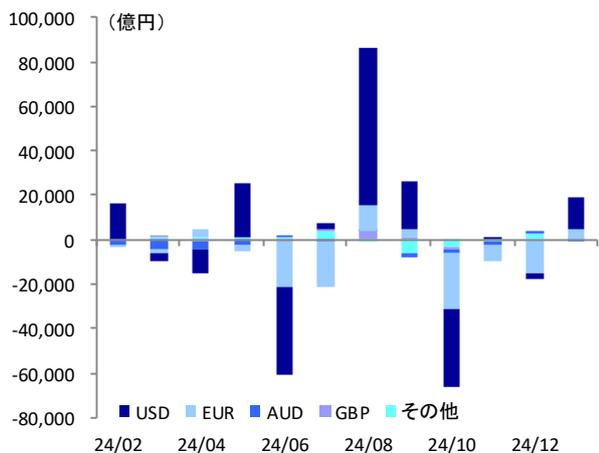
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



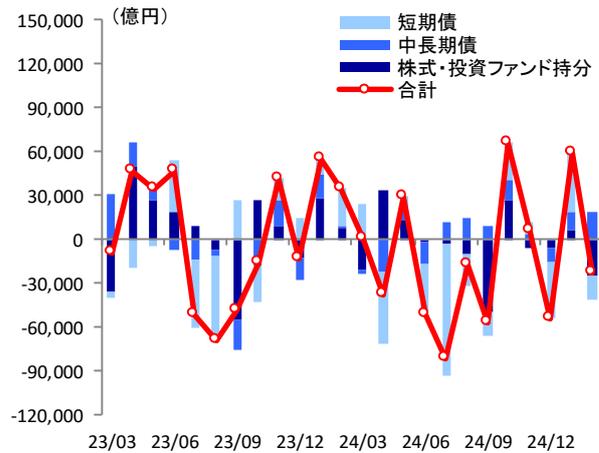
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



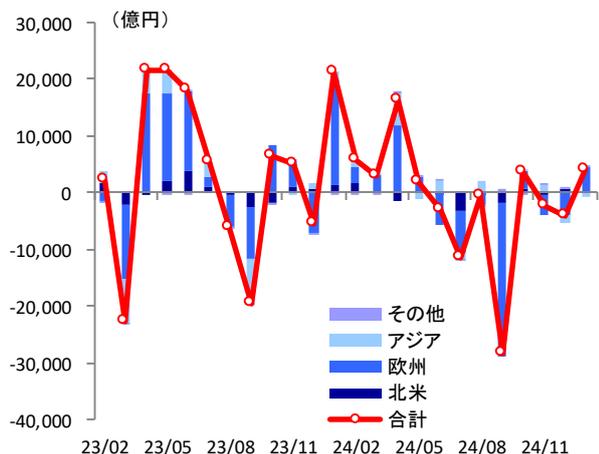
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



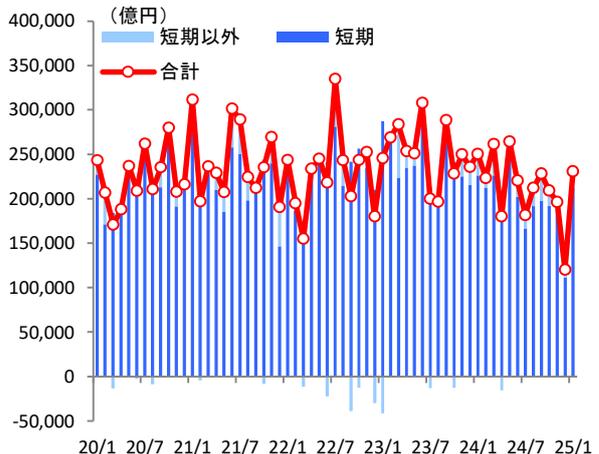
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



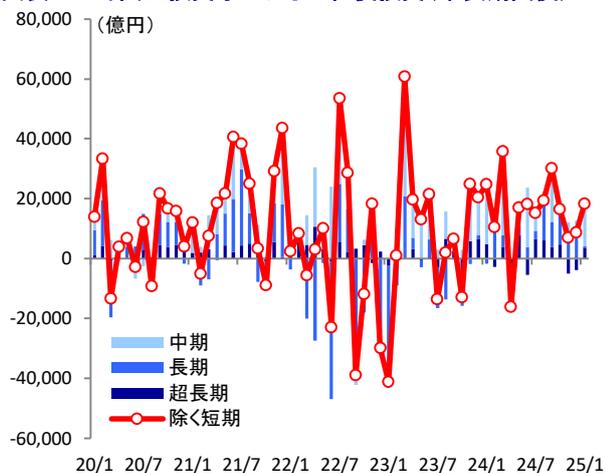
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



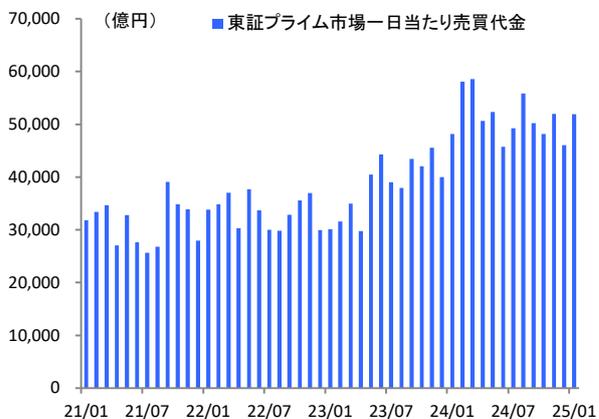
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行 | 対外・対内証券投資の動向

(注) 図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。